

1. 平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 連結財務諸表作成等に係る事項

(1) 会計処理の方法の最近連結会計年度における方法との相違

当社は、平成 17 年 3 月期 第 3 四半期連結財務諸表の作成にあたり中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しています。

[簡便な手続きの内容]

減価償却資産の減価償却の方法

年間償却予定額の月割額を計上しています。

(2) 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前四半期純利益が 1,848 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(3) 連結及び持分法の適用範囲の異動状況

連結の範囲に関する事項

連結子会社 18 社

会社名	電気事業	系魚川発電(株)、市原パワー(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワー-くずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー-阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ 苫前
	その他の事業	(株)JPハイテック、(株)ジェイベック、開発電子技術(株)、(株)電発コール・テックアンドマリーン、(株)開発設計コンサルタント、(株)Pリソーシズ、J-POWER AUSTRALIA PTY.LTD.、(株)JPビジネスサービス、(株)ジェイパワー・ジェネックスキャピタル、J-Power Investment Netherlands B.V.

なお、平成 16 年 4 月 1 日に卸電気事業の競争力の強化を目的として、グループ一体となった業務の高度化、コストダウンに向けた取組みを一層強化するため、グループ会社の再編を行いました。この結果、連結子会社のうち、電発ホールディング・カンパニー(株)は当社に吸収合併し、電発産業(株)は、(株)開発計算センターを合併し(株)JPビジネスサービスに、開発工事(株)は、(株)電発環境緑化センターの補償部門、開発電気(株)の水力・送電・変電部門を吸収し(株)JPハイテックに、開発電気(株)は、(株)電発環境緑化センターの環境緑化部門と(株)電発コール・テックアンドマリーンの発電所揚運炭・石炭海上輸送部門を吸収し(株)ジェイベックに社名変更いたしました。(株)電発環境緑化センターは、上記再編に伴い、平成 16 年 4 月 5 日に解散決議を行い、平成 16 年 6 月 14 日付で清算終了しております。

また、当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、市原パワー(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワー-くずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー-阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ジェイパワー・ジェネックスキャピタルを連結子会社に含めました。

なお、持分法非適用の関連会社であった(株)ドリームアップ 苫前は、平成 16 年 7 月 27 日に苫前町保有の同社株式を取得したことにより、当連結会計年度に当社の連結子会社となっております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 12社

会社名	Gulf Electric Public Co.,Ltd.、 Gulf Cogeneration Co.,Ltd.、 Gulf Power Generation Co.,Ltd.、 Nong Khae Cogeneration Co.,Ltd.、 Samutprakarn Cogeneration Co.,Ltd.、 Gulf Yala Green Co.,Ltd.、 Trang Biomass Co.,Ltd.、 Thaioil Power Co.,Ltd.、 Independent Power (Thailand) Co.,Ltd.、 SEC HoldCo, S.A.、 嘉恵電力股分有限公司、 (株)ジェネックス
-----	---

なお、当連結会計年度より連結財務諸表に与える影響に重要性が増した(株)ジェネックスを持分法適用の関連会社を含めました。